

# 平成18年度 伊丹市行政評価 ～施策評価編～

施策コード	1335	施策名	平和啓発・教育の推進
-------	------	-----	------------

「これから5年間のまちづくりプラン」における位置付け	視 点	項 目
	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現	きめ細かな地域福祉の推進

評価担当部局名	市民部	関連部局	健康福祉部	事業費合計(百万円)	H17(決算) 3.8	H18(予算) 3.2
---------	-----	------	-------	------------	----------------	----------------

目指すべき目標・状態	市民の平和意識を高める。
------------	--------------

施策を取り巻く環境 戦後61年を経て、戦争を経験した世代が減少している。戦争体験のない世代に戦争の恐ろしさ、平和の大切さを訴えていく事が大切。

成果を測定する指標	指標名(単位)	算式等	現状(H17年度)	H18年度		H22年度計画値	計画達成率(%)
				計画値	実績値		
(上げた方がよい指標の場合「↑」、下げた方がよい指標の場合「↓」を指標名の右側に記載。H22年度計画値欄は、それ以前に終期を迎えるものはその年度の計画値。)	① 平和啓発関連事業の参加者数(人)	↑ 平和啓発関連各事業の参加者数の総計。計画値は対前年度2%増とする。	12,790	13,045	-	14,121	-
	②						-
	③						-

評価結果	19年度から実施します。	評価の判断理由	施策全体の評価については、今年度設定した施策目標・成果指標の達成状況などを実績に基づき総合的に判断して行うこととなります。今年度は、評価実施初年度でそうした実績に基づく評価ができないため、来年度から評価を実施することとしています。
------	--------------	---------	---

各指標の目標達成状況

①平和啓発関連事業の参加者数(人)

年度	計画	実績
H17	12,790	12,790
H18	13,045	-
H22	14,121	-

## 実施している事務事業と評価結果

No.	事務事業名				評価結果
	活動指標(単位)	H17計画値	H17実績値	H18計画値	
①	<b>戦没者追悼式等遺家族援護事業</b>				C
	参加者数(人)	450	480	600	
②	<b>戦争と平和展事業</b>				A
	1日あたり来場者数(人)	150	182	150	
③	<b>平和啓発事業</b>				B
	事業参加人数(人)	15000	12081	15000	
④	<b>平和都市推進協議会支援事業</b>				A
	1事業あたりの参加者数(人)	300	387	300	
⑤	<b>平和都市宣言記念事業</b>				C
	人	200	140	200	
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
⑪					
⑫					
⑬					
⑭					
⑮					

※事務事業名に【新規】の表記がある事業はH18年度開始事業、【未実施】の表記がある事業はH19年度以降に開始予定の事業です。

# 平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。  
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	133501		担当部局・課	健康福祉部 地域福祉課				
事務事業名	戦没者追悼式等遺家族援護事業							
事業内容	毎年10月市主催で無宗教形式によりいたみホールで開催し、戦没者遺族・一般参加者と共に戦没者を追悼する。			事業開始(予定)年度				
				平成8年度				
				事業終了(予定)年度				
	—							
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現					
		項目	きめ細かな地域福祉の推進					
		施策	平和啓発・教育の推進					
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。							
事業の目的	市内の戦争犠牲者に追悼の誠をささげると共に、戦争の悲惨な体験を次代に伝承し、恒久平和を祈念する。		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (事項) 遺家族等援護費 (目) 社会福祉総務費				
事業費等の概算	平成17年度(決算)			平成18年度(予算)				
	事業費	1,061千円	財源内訳		事業費	887千円	財源内訳	
			国・県補助金等	—			国・県補助金等	—
			市債	—			市債	—
			その他(使用料等)	—			その他(使用料等)	—
	一般財源(市税等)		1,061千円	一般財源(市税等)		887千円		
投入人員	0.11人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.11人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		
人件費	942千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	942千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		
経費合計	2,003千円			経費合計	1,829千円			
活動指標	指標名(単位)	参加者数(人)			計画と実績	年度	H17年度	H18年度
	意味・算式等	戦没者追悼式の参加者数				区分		
						計画値	450	600
				実績値	480			

評価結果	C
	上位施策に対する貢献度はやや低く、より効率的・効果的な事業のあり方について検討が必要。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

# 平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。  
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	133502							
事務事業名	戦争と平和展事業	担当部局・課 市民部 国際・平和課						
事業内容	市民の平和意識を高めるために写真展・講演会などを開催する。							
	事業開始(予定)年度 平成2年度							
	事業終了(予定)年度 —							
この事業の上位施策	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現						
	項目	きめ細かな地域福祉の推進						
	施策	平和啓発・教育の推進						
⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。								
事業の目的	写真展・講演会など通じて戦争の悲惨さや平和の尊さを啓発し、市民の平和意識を高める。	<b>予算費目</b> (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。) (款) 総務費 (項) 総務管理費 (事項) 平和推進事業費 (目) 企画費						
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)					
	事業費	財源内訳		事業費	財源内訳			
		833千円	国・県補助金等		—	553千円	国・県補助金等	—
			市債		—		市債	—
			その他(使用料等)		—		その他(使用料等)	—
	一般財源(市税等)		833千円	一般財源(市税等)	553千円			
投入人員	0.30人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	投入人員	0.30人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)			
人件費	2,570千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	人件費	2,570千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。			
経費合計	3,403千円		経費合計	3,123千円				
活動指標	指標名(単位)	1日あたり来場者数(人)		計画と実績	年度	H17年度	H18年度	
	意味・算式等	写真展の一日あたり来場人数	区分		計画値	150	150	
			実績値		182			

評価結果	A
	上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

# 平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。  
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	133503						
事務事業名	平和啓発事業	担当部局・課 市民部 国際・平和課					
事業内容	7月8月の平和月間に『平和を考える夏』リーフレットを作成。また11月12月の人権月間に『人権ネットワーク』リーフレットを作成。市内小中学校の全児童・生徒に配布						
	事業開始(予定)年度 平成2年度	事業終了(予定)年度 —					
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点 支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現					
		項目 きめ細かな地域福祉の推進					
		施策 平和啓発・教育の推進					
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。						
事業の目的	総合的、効果的な平和・人権啓発活動を推進するために統一チラシを作成。伊丹市全体の取り組みとしてアピールでき、市内小中学校の児童生徒およびその保護者に配布することにより、事業参加者の増加を図る。	予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)					
		(款) 総務費 (項) 総務管理費 (事項) 平和推進事業費 (目) 企画費					
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)				
	事業費	341千円	財源内訳				
			国・県補助金等	—			
			市債	—			
			その他(使用料等)	—			
	一般財源(市税等)	341千円	事業費	393千円			
投入人員	0.30人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)					
人件費	2,570千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。					
経費合計	2,911千円		経費合計	2,963千円			
活動指標	指標名(単位)	事業参加人数(人)		計画と実績	年度	H17年度	H18年度
	意味・算式等	平和関連事業への参加者合計			区分		
					計画値	15,000	15,000
			実績値	12,081			

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

# 平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。  
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	133504						
事務事業名	平和都市推進協議会支援事業	担当部局・課 市民部 国際・平和課					
事業内容	平和学習教材の収集提供、子供向けアニメ映画会、一般向け啓発映画、ピースラブコンサート、平和パネル展、アジア体験ワークショップ、異文化理解セミナー、バスツアーなど市主催事業を補完する形での平和啓発。	事業開始(予定)年度 平成3年度					
		事業終了(予定)年度 —					
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点 支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現					
		項目 きめ細かな地域福祉の推進					
		施策 平和啓発・教育の推進					
⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。							
事業の目的	90年12月平和モニュメント建設実行委員会を母体に設立された「伊丹市平和都市推進協議会」の活動支援	<b>予算費目</b> (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。) (款) 総務費 (項) 総務管理費 (事項) 平和推進事業費 (目) 企画費					
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)				
	事業費	1,000千円	財源内訳				
			国・県補助金等	—			
			市債	—			
			その他(使用料等)	—			
	一般財源(市税等)		1,000千円	事業費	900千円		
投入人員	0.80人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.80人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	
人件費	6,853千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	6,853千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	
経費合計	7,853千円		経費合計	7,753千円			
活動指標	指標名(単位)	1事業あたりの参加者数(人)		計画と実績	年度	H17年度	H18年度
	意味・算式等	平和都市推進協議会が実施する事業への参加者総数/事業数			区分		
					計画値	300	300
			実績値	387			

評価結果	A
	上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

# 平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。  
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	133505						
事務事業名	平和都市宣言記念事業	担当部局・課 市民部 国際・平和課					
事業内容	平成2年11月10日の平和都市宣言を受けて、毎年11月に記念事業を実施する。						
	事業開始(予定)年度 平成3年度	事業終了(予定)年度 —					
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点 見え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現					
		項目 きめ細かな地域福祉の推進					
		施策 平和啓発・教育の推進					
⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。							
事業の目的	講演会などの事業を通じ市民の平和意識高揚を図る。	<b>予算費目</b> (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。) (款) 総務費 (項) 総務管理費 (事項) 平和推進事業費 (目) 企画費					
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)				
	事業費	546千円	財源内訳				
			国・県補助金等	—			
			市債	—			
			その他(使用料等)	—			
	一般財源(市税等)	546千円	事業費	502千円			
国・県補助金等	—	国・県補助金等	—				
市債	—	市債	—				
その他(使用料等)	—	その他(使用料等)	—				
一般財源(市税等)	502千円	一般財源(市税等)	502千円				
投入人員	0.20人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)					
投入人員	0.20人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)					
人件費	1,713千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。					
人件費	1,713千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。					
経費合計	2,259千円		経費合計 2,215千円				
活動指標	指標名(単位)	講演会参加人数(人)	計画と実績	年度	H17年度	H18年度	
	意味・算式等	講演会参加人数		区分	計画値	200	200
				実績値	140		

評価結果	C
	上位施策に対する貢献度はやや低く、より効率的・効果的な事業のあり方について検討が必要。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。